

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第38期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高	千円	36,277,537	33,040,966	28,199,812	27,309,211	35,595,337
経常利益又は経常損失 ()	千円	148,894	381,566	156,787	444,902	1,002,303
当期純利益又は当期純 損失()	千円	7,924	1,087,710	393,010	444,780	844,755
包括利益	千円	-	-	-	404,619	853,439
純資産額	千円	19,176,347	17,791,538	17,091,729	17,229,763	19,368,661
総資産額	千円	22,523,793	20,658,918	19,406,416	19,513,680	23,045,159
1株当たり純資産額	円	1,698.10	1,614.45	1,636.50	1,732.76	1,680.82
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	0.70	96.97	35.95	43.78	84.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	85.14	86.12	88.07	88.30	84.05
自己資本利益率	%	0.04	5.88	2.25	2.59	4.62
株価収益率	倍	702.86	2.67	10.29	11.24	12.87
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	528,333	215,279	606,210	617,206	1,528,347
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	328,114	615,608	779,992	14,937	1,857,841
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	235,216	269,395	292,646	266,562	1,285,388
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	7,009,449	5,908,859	5,440,543	5,771,861	6,725,563
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	170 (38)	162 (39)	140 (43)	125 (38)	142 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第34期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループは、第35期より連結子会社が1社増加し、当社及び連結子会社2社により構成されております。また、第38期は全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めたことにより、当社及び連結子会社3社により構成されております。

なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、第38期における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高	千円	36,030,018	32,815,177	28,003,168	27,129,045	25,659,606
経常利益又は経常損失 ()	千円	156,257	385,672	168,144	443,984	580,104
当期純利益又は当期純 損失()	千円	15,495	1,091,854	404,159	445,508	657,712
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	19,127,577	17,738,747	17,027,763	17,166,493	19,116,816
総資産額	千円	22,465,266	20,591,369	19,331,232	19,441,386	21,848,698
1株当たり純資産額	円	1,693.78	1,609.66	1,630.38	1,726.40	1,658.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	1.37	97.34	36.97	43.85	65.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	85.14	86.15	88.08	88.30	87.50
自己資本利益率	%	0.08	5.92	2.32	2.61	3.63
株価収益率	倍	359.12	2.66	10.01	11.22	16.52
配当性向	%	1,167.9	-	-	18.2	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	159 (38)	152 (39)	130 (43)	115 (38)	129 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額には、株式会社海昇子会社化記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （昭和61年1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
46年6月	ブロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （平成14年3月 合理化のため解散）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設
50年3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地1に設立（資本金 10,000千円） （平成元年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （平成2年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （平成10年4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更） （平成21年7月 合理化のため宿毛営業所を廃止）
52年5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
53年8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に設立（資本金 3,000千円）
57年7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地4に設立（出資金 30,000千円） （平成2年3月30日、100%出資子会社となる） （平成2年3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転） （平成16年5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に移転）
60年5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
61年5月	本社事務所及び本社第1冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （平成2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成10年4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第2冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
平成元年1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地4丁目10番9号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎3丁目8番5号）を設置、関東地区に進出する （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転） （平成7年1月 東京営業所を東京都中央区築地4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成18年3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
2年1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	平成2年4月1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の3社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転）
3年6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
5年1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6年4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転）

年月	事項
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (平成20年4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (平成19年3月 HACCP施設に認定)
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
18年11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
20年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合:99.7% 現・連結子会社)
21年7月	合理化のため高知県宿毛市の宿毛営業所を廃止
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
22年8月	愛媛県宇和島市に本社製氷工場を設置
23年6月	株式会社海昇(現・連結子会社)の全株式を取得
24年2月	株式会社魚力、有限会社松下水産、有限会社木村水産及び有限会社坂本水産各社との資本・業務提携

(注) 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社3社(株式会社海昇、四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、餌料・飼料の販売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業等を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、養殖魚を四国及び九州などの漁業協同組合・養殖業者等より仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。天然稚魚は国内はもとより海外からも仕入れ、養殖業者等に販売しております。また、天然魚やハマチフィーレ等の加工品の販売も行っております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

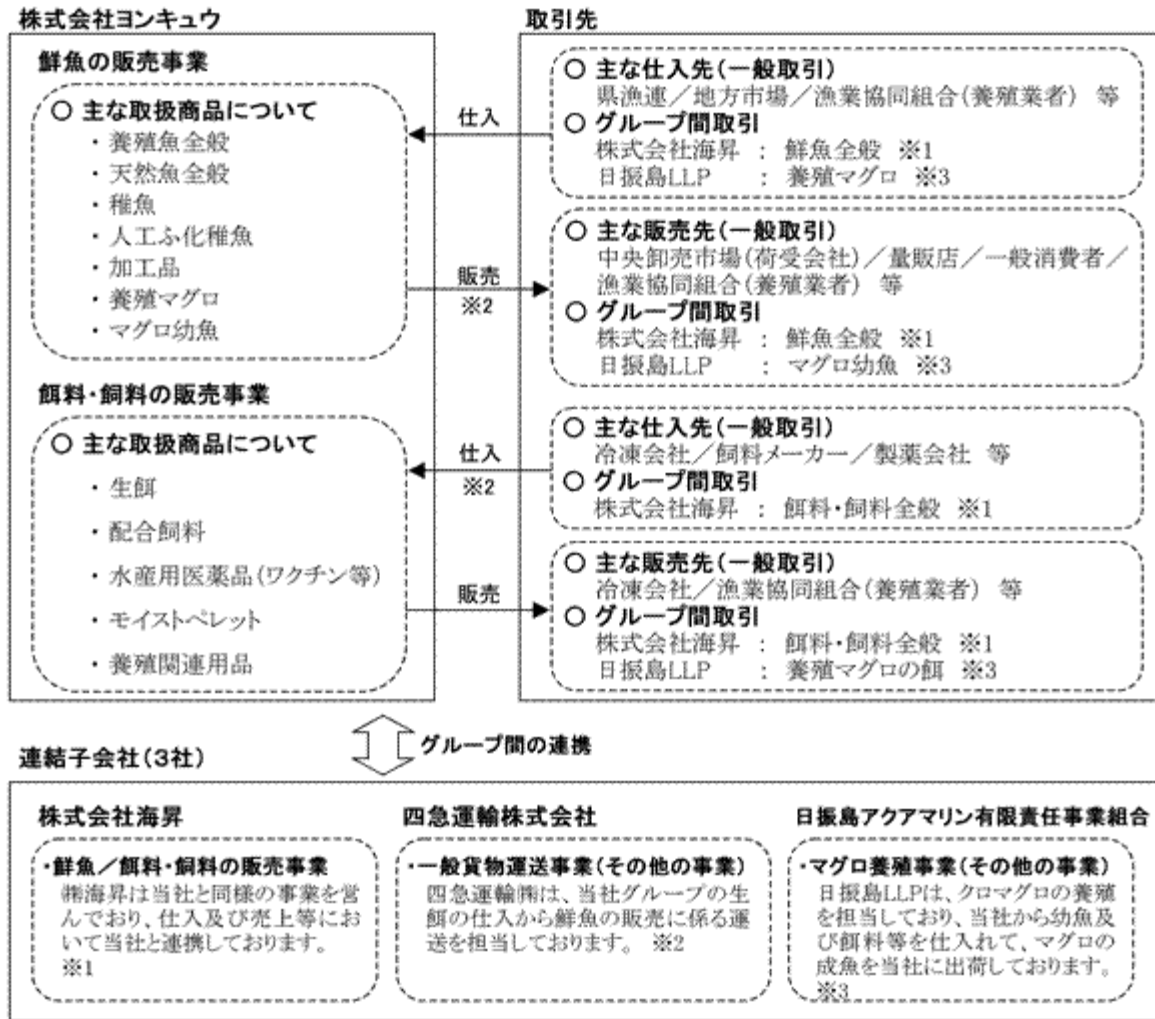
四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合は、その他の事業としており、その事業内容等は次のとおりであります。

四急運輸株式会社は、当社グループの生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部担当しております。また、その他一般貨物運送も取り扱っております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社よりマグロ幼魚及び餌料を仕入れ、マグロ養殖事業を行っております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 事業系統図の 1~ 3の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキュウと連結子会社3社)間の関連取引を示しております。
2. 当連結会計年度における連結子会社の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社海昇 (注6)	愛媛県宇和島市	50,000	鮮魚及び餌料 ・ 飼料の販売 事業	100	当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等で当社と連携しております。 役員の兼任等...有
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送 事業	100	当社グループの生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部委託しております。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事 業	99.7 (注1)	当該組合は、当社より餌料を仕入れ、マグロ養殖を行います。 なお、マグロの成魚は当社に販売します。 当社社員を業務執行者としております。また、設備を賃貸しております。

(注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。

2. 当該連結子会社のセグメント区分(名称)は、株式会社海昇は「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」、四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合は「その他の事業」であります。
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。
4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。
5. 当連結会計年度における連結子会社の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりであります。
6. 株式会社海昇については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、当連結会計年度においては、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

主要な損益情報等(通期及び9ヶ月間)

区分		平成24年3月期(通期) (自平成24年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年3月期(9ヶ月間) (自平成24年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	千円	17,546,202	13,619,492
経常利益	千円	625,352	493,928
当期純利益	千円	334,561	258,955
純資産	千円	709,111	709,111
総資産	千円	2,948,992	2,948,992

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	85 (39)
餌料・飼料の販売事業	32 (15)
報告セグメント計	117 (54)
その他	10 (-)
全社(共通)	15 (-)
合計	142 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで()内に記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名増加した理由は、株式会社海昇の子会社化等によるものであります。これに伴い、「鮮魚の販売事業」における従業員数は4名増加、「餌料・飼料の販売事業」における従業員数は9名増加、「全社(共通)」における従業員数は4名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129 (45)	43.1	8.9	3,828,574

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	85 (35)
餌料・飼料の販売事業	29 (10)
報告セグメント計	114 (45)
その他	- (-)
全社(共通)	15 (-)
合計	129 (45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで()内に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ14名増加した理由は、株式会社海昇の子会社化及び業務の効率化等により株式会社海昇の従業員を当社が雇用したことによるものであります。これに伴い、「鮮魚の販売事業」における従業員数は4名増加、「餌料・飼料の販売事業」における従業員数は6名増加、「全社(共通)」における従業員数は4名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当連結会計年度における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞から緩やかな回復が見られたものの円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の下振れ懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、景気や消費動向等の影響を受けており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、主たる事業を同じくする株式会社海昇を子会社化するなど、経営基盤の強化と収益改善に取り組みました。

その結果、売上高に關しましては、市況を反映し魚価は全般的に低調に推移いたしました。子会社化した株式会社海昇の業績（平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間の業績）が含まれていることもあり、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業で販売数量が増加したことにより増収となりました。

また、利益面に關しましては、ハマチ・カンパチの魚価が著しく低下し、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額5億63百万円（前年同期は、貸倒引当金繰入額の計上はなし）を計上いたしました。全社を挙げて営業力の強化と業務の効率化に努めた結果、営業利益以下の各利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は355億95百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は7億89百万円（前年同期比237.7%増）、経常利益は10億2百万円（前年同期比125.3%増）、当期純利益は8億44百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

区分	平成23年3月期 金額（百万円）	平成24年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較	
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）
鮮魚の販売事業	19,564	24,031	4,466	22.8
餌料・飼料の販売事業	7,546	11,382	3,836	50.8
その他の事業	197	181	16	8.4
合計	27,309	35,595	8,286	30.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では前述のとおり、タイ・天然魚を除く全品目で販売価格が低下いたしました。株式会社海昇の子会社化により販売数量が増加し増収となりました。

利益面に關しましては、株式会社海昇の子会社化による相乗効果とコスト削減による利益率の改善により、前年同期に比べてセグメント損失が減少いたしました。

この結果、売上高は240億31百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント損失は92百万円（前連結会計年度は、セグメント損失5億39百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」でも同様に、株式会社海昇の子会社化により販売数量の増加と利益率の改善により、増収増益となりました。

この結果、売上高は113億82百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント利益は9億29百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は1億81百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度は、セグメント損失0百万円）となりました。

その内容は、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億81百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度は、営業損失0百万円）であります。

「日振島アクアマリン有限責任事業組合」のマグロ養殖事業に係る業績は、営業損失10百万円（前連結会計年度は、営業損失0百万円）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加し、当連結会計年度末には67億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億28百万円（前年同期比147.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益10億19百万円の計上と貸倒引当金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億57百万円（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の増加と貸付による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億85百万円（前連結会計年度は2億66百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の処分によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	85.1	86.1	88.1	88.3	84.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.7	13.8	19.9	25.1	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	139.3	49.2	275.1	-	-

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	3,043,799	43.2
餌料・飼料の販売事業(千円)	925,454	62.3
報告セグメント計(千円)	3,969,253	47.2
その他(千円)	6,081	71.0
合計(千円)	3,975,334	46.3

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績及び「その他」はマグロ養殖事業の生産実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	2,811,674	29.5	41,183	432.3
餌料・飼料の販売事業	925,949	61.7	3,702	2.5
報告セグメント計	3,737,624	36.2	44,886	289.1
その他	6,081	71.0	-	-
合計	3,743,705	35.4	44,886	289.1

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況及び「その他」はマグロ養殖事業の受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	20,778,871	18.5
餌料・飼料の販売事業(千円)	9,281,937	49.1
報告セグメント計(千円)	30,060,809	26.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	30,060,809	26.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	24,031,136	22.8
餌料・飼料の販売事業(千円)	11,382,986	50.8
報告セグメント計(千円)	35,414,123	30.6
その他(千円)	181,214	8.4
合計(千円)	35,595,337	30.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業が占めており、両事業の属する業界の動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当該事業における方針や施策がグループ全体として重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界は、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷、更には、東日本大震災による放射能汚染問題で食の安全性に対する消費者の不安も高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、新規事業の「うなぎ養殖事業」の早期事業化にも注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共にこれまで以上に水産物の放射性物質検査を強化し、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(3) 対処方針

当社グループでは、今後も引き続き以下の経営課題に積極的に取り組み、グループ全体で更なる成長を目指してまいります。

・収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・マグロ養殖事業では、養殖枠を拡大し早期収益化を目指す。
- ・うなぎ養殖事業では、早期事業化を目指す。
- ・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

・組織力の強化を図る。

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの継続・強化に努める。
- ・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

・顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、当連結会計年度において主たる事業を同じくする株式会社海昇を子会社化するなど、経営基盤の強化と収益の改善に取り組みました。

営業面では、社員の意識改革やバランスのとれた経営実現に向け、顧客との関係強化に努めました。

また、収益性の高い部門である人工ふ化事業では、引き続き健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

更に、管理面では、引き続き「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の構築、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収等についても、積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節の変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（7月～12月）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月（第1四半期）に利益が増加する傾向となっております。

表1．最近3年間の月別の連結売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成22年3月期の売上高構成比(%)	8.5	8.1	9.9	7.9	8.2	8.0	7.7	8.1	10.6	8.0	7.1	7.9	100
平成23年3月期の売上高構成比(%)	9.5	8.5	8.2	8.3	8.6	6.5	8.0	8.4	12.2	8.2	6.6	7.0	100
平成24年3月期の売上高構成比(%)	5.7	5.6	7.2	8.3	9.1	8.4	8.7	9.4	13.4	8.8	7.5	7.9	100
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	6.6	6.0	5.3	7.5	8.6	7.1	7.3	8.2	14.2	10.4	9.4	9.4	100
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	7.8	9.6	38.0	14.2	0.0	1.3	0.0	5.6	19.1	0.8	0.1	3.5	100
餌料・飼料の販売事業	3.7	4.1	5.0	8.9	11.6	12.4	13.2	12.5	10.6	7.1	5.3	5.6	100

(注)平成24年3月期に関しましては、株式会社海昇を子会社化したことにより、7月以降は株式会社海昇の業績を含めて売上高の推移を記載しております。

表2．養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注)1．養殖魚の市場価格動向につきましても、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2．「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3．最近3年間の四半期別の連結売上高/営業利益又は営業損失()の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益又は営業損失()					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成22年3月期の四半期別構成比(%)	26.5	24.1	50.6	26.4	23.0	49.4	70.2	30.5	39.7	37.1	23.2	60.3
平成23年3月期の四半期別構成比(%)	26.2	23.4	49.6	28.6	21.8	50.4	75.1	7.1	68.0	39.4	7.4	32.0
平成24年3月期の四半期別構成比(%)	18.5	25.8	44.3	31.5	24.2	55.7	2.0	49.6	51.6	55.5	7.1	48.4
鮮魚の販売事業	21.2	22.5	43.7	29.3	27.0	56.3	108.0	119.8	11.8	49.8	138.0	88.2
餌料・飼料の販売事業	12.8	32.9	45.7	36.3	18.0	54.3	8.9	56.5	47.6	45.0	7.4	52.4

(注)平成24年3月期に関しましては、株式会社海昇を子会社化したことにより、第2四半期以降は株式会社海昇の業績を含めて売上高/営業利益又は営業損失()の推移を記載しております。

(2) 収益構造について

当社グループの収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっております。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日をもって、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度も、引き続き量産化に成功したタイ稚魚の品種改良・生産に重点を置きながら新魚種の研究開発にも取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は0百万円であり、セグメントの区分は鮮魚の販売事業であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当連結会計年度における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は194億35百万円で、前連結会計年度末に比べ27億16百万円(16.2%)増加いたしました。これは主に、魚価が低下したことで控除項目である貸倒引当金が増加(8億39百万円から13億84百万円となり、5億44百万円の増加)いたしました。一方、現金及び預金が増加(116億82百万円から137億6百万円となり、20億24百万円の増加)し、受取手形及び売掛金も増加(39億10百万円から51億31百万円となり、12億20百万円の増加)したによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は36億9百万円で、前連結会計年度末に比べ8億14百万円(29.2%)増加いたしました。これは主に、株式会社海昇の子会社化によるのれんの計上(3億98百万円)、繰延税金資産の計上(1億70百万円)及び控除項目である貸倒引当金の減少(4億32百万円から2億39百万円となり、1億93百万円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は31億95百万円で、前連結会計年度末に比べ14億円(78.1%)増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(14億26百万円から23億75百万円となり、9億48百万円の増加)及び未払法人税等の増加(34百万円から3億82百万円となり、3億47百万円の増加)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は4億81百万円で、前連結会計年度末に比べ8百万円(1.7%)減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少(3億49百万円から3億33百万円となり、15百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は193億68百万円で、前連結会計年度末に比べ21億38百万円(12.4%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(133億15百万円から140億80百万円となり、7億65百万円の増加)に加え、第三者割当による自己株式の処分による自己株式の減少(7億78百万円から15百万円となり、7億62百万円の減少)とその他資本剰余金の計上(6億2百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は355億95百万円で、前連結会計年度に比べ82億86百万円（30.3%）の増加となっており、これは主に株式会社海昇を子会社化したことにより、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」において販売数量が増加したことによるものであります。

セグメントの業績（売上高）は、次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 金額（百万円）	平成24年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較		差異分析	
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量要因 （百万円）	価格要因 （百万円）
鮮魚の販売事業	19,564	24,031	4,466	22.8	7,242	2,776
餌料・飼料の販売事業	7,546	11,382	3,836	50.8	3,575	261
その他の事業	197	181	16	8.4	-	-
合計	27,309	35,595	8,286	30.3	-	-

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は40億6百万円で、前連結会計年度に比べ13億30百万円（49.7%）費用が増加しております。これは主に、株式会社海昇の子会社化に伴う費用の増加及びハマチ・カンパチの魚価低下に伴う貸倒引当金繰入額の計上によるものであります。

販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 金額（百万円）	平成24年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較	
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）
販売費	1,689	2,789	1,099	65.1
人件費	570	638	67	11.9
一般管理費	416	579	162	39.1
合計	2,676	4,006	1,330	49.7

(営業利益又は営業損失（ ー ）)

当連結会計年度における営業利益は7億89百万円で前連結会計年度に比べ5億55百万円（237.7%）の増加となっており、これは主に、海昇を子会社化したことによる営業力の強化及び業務の効率化によるものであります。

セグメントの業績（営業利益又は営業損失（ ー ））は、次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 金額（百万円）	平成24年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較	
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）
鮮魚の販売事業	539	92	447	-
餌料・飼料の販売事業	753	929	175	23.3
その他の事業	19	47	66	-
合計	233	789	555	237.7

（注）「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は10億 2 百万円で前連結会計年度に比べ 5 億57百万円 (125.3%) の増加となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は 8 億44百万円で前連結会計年度に比べ 3 億99百万円 (89.9%) の増加となっております。

なお、当該純利益に影響を与える特別利益では貸倒引当金戻入額が減少、特別損失では災害による損失及び減損損失等が減少いたしました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第 2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

当社グループでは、最近の業界動向、業績等を鑑み、新たな経営目標数値は、連結売上高400億円以上、連結経常利益15億円以上としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第 2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第 2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において1億29百万円の設備投資を実施いたしました。

「鮮魚の販売事業」においては、13百万円の設備投資を実施し、その主なものは人工ふ化稚魚設備（5百万円）、三崎加工設備（3百万円）、営業用車両の購入（2百万円）等であります。

「餌料・飼料の販売事業」においては、33百万円の設備投資を実施し、その主なものは冷凍冷蔵庫の改修（26百万円）、フォークリフトの購入（5百万円）等であります。

「その他の事業」においては、設備投資を実施しておりません。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は82百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)		
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	37	9	15 (319.80)	0	62	4 [8]
本社製氷工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	製氷・貯氷設備	46	63	19 (284.42)	-	129	- [-]
本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬 車両	-	16	-	0	17	55 [2]
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	8	-	177 (240.81)	0	185	5 [1]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品 製造設備	2	14	- [80.44]	0	17	8 [20]
大阪営業所 (大阪市福島区)	鮮魚の販売事業	販売業務	-	-	-	-	-	1 [-]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工 品製造	12	2	31 (1,236.11)	0	47	4 [3]
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚 生産設備	43	7	139 (5,918.00) [1,778.51]	2	192	8 [1]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	モイストベレッ ト製造設備	3	5	24 (300.66)	0	34	4 [2]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	5	1	37 (3,544.59)	0	43	- [-]
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	2	-	1 (551.72)	-	4	1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	1	-	17 (369.41)	-	19	1 [-]
榑崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	48	-	142 (2,985.99)	-	191	1 [-]
本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	主に餌料運搬 車両	25	12	13 (464.62) [263.82]	2	54	22 [8]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設・ 賃貸設備	161	15	516 (11,900.47) [2,612.81]	310 (3,658.79)	1,004	15 [-]
計	-	-	400	148	1,137 (28,116.60) [4,735.58]	317 (3,658.79)	2,003	129 [45]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
(株)海昇	本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	主に鮮魚出 荷用設備	-	0	-	2	3	- [4]
	本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	主に餌料出 荷用設備	13	16	61 (1,645.80)	0	92	1 [4]
	本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	モイストペ レット製造 設備	21	0	- [241.80]	0	23	2 [1]
	本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全 社	統括業務施 設	10	0	- [3,258.20]	1	12	- [-]
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	主に運搬用 車両	0	4	-	0	5	10 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	-	-	-	-	-	-	- [-]
計	-	-	-	47	22	61 (1,645.80) [3,500.00]	4	136	13 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の本社中「その他」には、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖用設備68百万円が含まれております。
- 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(300百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等184百万円であります。
- 提出会社及び株式会社海昇は、土地の一部を賃借しており、提出会社の年間賃借料は6百万円であり、株式会社海昇の年間賃借料は3百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 現在、休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、外書きで[]内に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画については、平成24年2月17日四国財務局長に提出した「有価証券届出書」の内容を記載しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
連結子会社	未定 (注) 1	その他の 事業	うなぎ養殖 設備	1,300	-	自己資金 及び増資 資金	平成24年 12月	平成25年 12月	(注) 2

(注) 1. うなぎ養殖事業の今後の予定ですが、平成24年8月頃に当社100%出資の子会社を設立し、鹿児島県、宮崎県及び高知県等から候補地を選定し、平成24年12月には着手予定となっております。

- うなぎ養殖事業における完成後の増加能力(生産能力)は約200万尾/年間を予定しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日	2,666,788	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.3株)により、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	32	25	6	2,458	2,551	-
所有株式数 (単元)	-	12,762	2,402	38,856	3,299	59	57,613	114,991	56,984
所有株式数の 割合(%)	-	11.10	2.09	33.79	2.87	0.05	50.10	100.00	-

(注) 自己株式32,719株は、「個人その他」に327単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	978	8.47
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.98
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	549	4.76
有限会社松下水産	愛媛県宇和島市津島町北灘甲1047番地の第5	542	4.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
株式会社魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	400	3.46
有限会社坂本水産	愛媛県宇和島市蛤304番地	350	3.03
計	-	7,136	61.75

(注) 前事業年度末において主要株主であった笠岡繁樹氏及び笠岡信夫氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりまし。また、前事業年度末において主要株主でなかった有限会社オフィスFRMは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,466,400	114,664	同上
単元未満株式	普通株式 56,984	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,664	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	32,700	-	32,700	0.28
計	-	32,700	-	32,700	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	245	203,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,580,000	762,717,577	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	83	40,158	-	-
保有自己株式数	32,719	-	32,719	-

(注) 1. 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、第三者割当による自己株式の処分であります。
2. 処分価額の総額は簿価より算定しております。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、また、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするとともに子会社化を記念し、普通配当を1株当たり2円増配し10円とし、また、株式会社海昇子会社化記念配当として1株当たり1円を加え、合計11円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	126	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,327	625	454	575	1,386
最低(円)	456	240	233	330	431

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	496	539	619	860	1,386	1,285
最低(円)	445	463	507	610	733	956

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠岡 恒三	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和57年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和63年12月 四国水産株式会社取締役に就任 平成元年9月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 平成2年3月 四急運輸株式会社監査役に就任 5月 四急運輸株式会社取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役専務に就任 平成18年9月 代表取締役専務を辞任 9月 株式会社海昇代表取締役社長 平成23年6月 株式会社海昇代表取締役を辞任 取締役に就任(現任) 6月 当社専務取締役に就任 7月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)4	549
取締役 相談役		笠岡 繁樹	昭和19年11月26日生	昭和42年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和43年10月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和53年8月 四国水産株式会社取締役に就任 昭和54年1月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 昭和56年7月 代表取締役専務に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社代表取締役社 長に就任 平成7年6月 四急運輸株式会社取締役に就任 6月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役副会長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長を辞任 平成23年6月 取締役に就任 7月 取締役相談役に就任(現任)	(注)4	336
常務取締役		清水 敏雄	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社伊予銀行入行 平成18年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 平成19年3月 当社へ出向 内部監査室長に就任 平成20年8月 経理部長に就任 平成21年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、経理部長委 嘱 平成22年11月 常務取締役に就任(現任)、 経理部長委嘱を解く	(注)4	3
取締役	総務部長	林 建至	昭和27年2月2日生	昭和47年4月 宇和島農業協同組合(現えひめ 南農業協同組合)入組 平成9年4月 えひめ南農業協同組合 来村支所長 平成15年2月 当社入社 経理部長に就任 平成18年10月 総務部長に就任 平成20年6月 取締役に就任、総務部長委嘱 平成23年4月 総務部長委嘱を解く 8月 内部監査室長を委嘱 平成24年2月 内部監査室長の委嘱を解き、総 務部長を委嘱(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区 担当参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職 6月 当社監査役(非常勤)に就任 6月 四急運輸株式会社監査役に就任(現 任) 平成22年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)2	4
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)3	2
監査役		岩城 紀正	昭和15年1月1日生	平成6年2月 株式会社伊予銀行より当社出向 総務部長に就任 平成7年2月 株式会社伊予銀行退職 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役役に就任 平成20年6月 取締役役を退任 平成22年6月 監査役(非常勤)に就任 (現任) 平成23年8月 株式会社海昇監査役に就任 (現任)	(注)2	0
監査役		鈴木 義直	昭和24年9月24日生	昭和43年4月 株式会社伊予銀行入行 平成14年6月 株式会社伊予銀行三津浜支店長 平成17年2月 株式会社伊予銀行地域振興部部 長 平成19年8月 医療法人松山平成会 平成脳神 経外科病院事務長(出向) 平成21年9月 株式会社伊予銀行退職 平成23年1月 医療法人松山平成会 平成脳神 経外科病院退職 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						897

- (注) 1. 監査役の玉井國夫、中山孝司及び鈴木義直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献することであり、また、顧客・株主・地域の皆様など、幅広いステークホルダーの皆様から支持され、信頼される企業と成れるよう、当社における社会的責任を果たしつつ、企業価値及び経営の健全性・透明性をさらに向上させることが重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

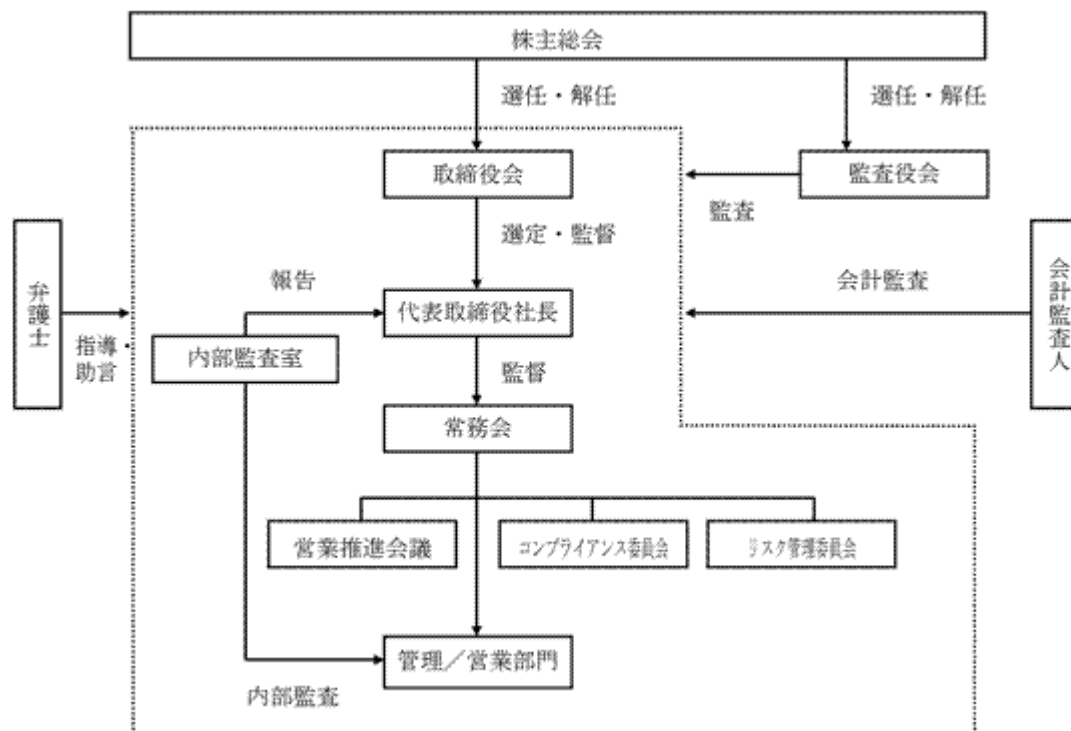
有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役社長、取締役相談役、常務取締役、取締役各1名の計4名で構成する取締役会が毎月1回以上（当事業年度においては、計27回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」では代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方、監査面では常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

（平成24年6月28日現在）



□ 企業統治の体制を採用する理由

経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るため、当該体制を採用しております。

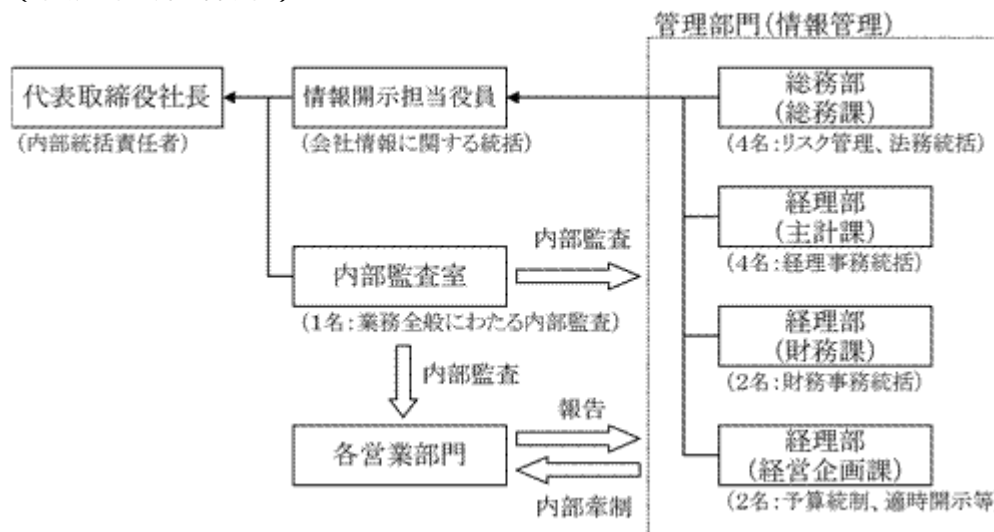
八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成24年6月28日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査： 社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査： 当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役玉井國夫は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所の所長及び本会業務部の部長を歴任、監査役中山孝司は、税理士の資格を有しており、監査役岩城紀正は、当社の総務部に平成6年2月から平成20年6月まで在籍し、その間管理本部の統括責任者として従事してました。また、監査役鈴木義直は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を有しております。

監査の連携： 監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部監査責任者及び各部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外監査役3名を選任しておりますが、提出会社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社株式の保有状況につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、取締役会等で定めた基準はありませんが、大阪証券取引所における独立役員及び独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領41（2）dの規定）に準じて選任しております。

なお、当社では社外取締役は選任しておりません。

イ．社外取締役を選任していない理由

当社では、経営の意思決定機能と取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立した経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

・常勤監査役である玉井國夫氏は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所所長及び本会業務部部长を歴任されており、豊富な知識や経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、過去に歴任された会社及び現在でも、提出会社との間には特別な利害関係はありません。

・非常勤監査役である中山孝司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、過去に歴任された会社及び現在でも、提出会社との間には特別な利害関係はありません。

なお、中山孝司氏は、独立役員及び独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領41（2）dの規定）を満たしており、大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

・非常勤監査役である鈴木義直氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。

また、過去に歴任された会社及び現在でも、提出会社との間には特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

・監査法人和宏事務所

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高木快雄及び南幸治であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士3名であります。

役員報酬等

イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	49,372	49,372	-	-	-	7
監査役 （社外監査役を除く。）	1,650	1,650	-	-	-	1
社外役員	3,810	3,810	-	-	-	2

（注）1．上記には、平成23年5月2日辞任した取締役1名、平成23年7月12日逝去した取締役1名及び平成23年6月29日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2．上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

4．監査役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

口 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 378,916千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	355,715	246,511	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	18,589	飼料売買取引の緊密化
(株)愛媛銀行	71,000	16,685	金融機関取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,350	飼料売買取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	3,000	921	金融機関取引の緊密化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	365,462	267,884	金融機関取引の緊密化
(株)愛媛銀行	260,000	61,360	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	16,066	飼料売買取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,900	飼料売買取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	3,000	1,206	金融機関取引の緊密化

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,604	8,541	195	1	2,080

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,861	13,706,963
受取手形及び売掛金	3,910,602	5,131,167
有価証券	100,662	100,378
商品及び製品	336,212	344,611
仕掛品	108,602	228,270
貯蔵品	10,665	10,161
繰延税金資産	-	34,974
短期貸付金	1,369,012	1,224,871
その他	39,847	38,455
貸倒引当金	839,217	1,384,011
流動資産合計	16,719,248	19,435,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,380,960	1,514,942
減価償却累計額	1,019,502	1,067,351
建物及び構築物(純額)	361,457	447,591
機械装置及び運搬具	1,467,852	1,700,289
減価償却累計額	1,279,066	1,529,554
機械装置及び運搬具(純額)	188,785	170,734
工具、器具及び備品	422,074	431,967
減価償却累計額	403,803	409,502
工具、器具及び備品(純額)	18,271	22,464
土地	1,137,371	1,199,323
建設仮勘定	28,315	-
有形固定資産合計	1,734,201	1,840,114
無形固定資産		
のれん	-	398,444
その他	3,159	2,242
無形固定資産合計	3,159	400,686
投資その他の資産		
投資有価証券	659,697	695,449
長期貸付金	6,300	-
投資不動産	660,319	660,969
減価償却累計額	349,701	360,920
投資不動産(純額)	310,617	300,048
繰延税金資産	-	170,313
その他	512,984	442,010
貸倒引当金	432,529	239,308
投資その他の資産合計	1,057,071	1,368,514
固定資産合計	2,794,431	3,609,315
資産合計	19,513,680	23,045,159

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,736	1 2,375,617
未払法人税等	34,755	382,361
繰延税金負債	42	-
賞与引当金	15,051	17,109
その他	317,667	419,968
流動負債合計	1,794,252	3,195,056
固定負債		
退職給付引当金	140,621	148,107
役員退職慰労引当金	349,042	333,334
固定負債合計	489,664	481,442
負債合計	2,283,917	3,676,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	3,124,276
利益剰余金	13,315,383	14,080,591
自己株式	778,391	15,837
株主資本合計	17,246,431	19,376,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,694	7,984
その他の包括利益累計額合計	16,694	7,984
少数株主持分	26	-
純資産合計	17,229,763	19,368,661
負債純資産合計	19,513,680	23,045,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,309,211	35,595,337
売上原価	24,398,844 ₂	30,798,879 ₂
売上総利益	2,910,367	4,796,457
販売費及び一般管理費	2,676,498 _{1,2}	4,006,763 _{1,2}
営業利益	233,869	789,694
営業外収益		
受取利息	128,411	118,057
受取配当金	5,124	5,871
投資不動産賃貸料	62,683	44,326
投資事業組合運用益	27,848	16,114
その他	33,614	76,148
営業外収益合計	257,681	260,518
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	23,861	23,023
投資事業組合運用損	17,637	18,244
その他	5,149	6,641
営業外費用合計	46,648	47,908
経常利益	444,902	1,002,303
特別利益		
固定資産売却益	916 ₃	884 ₃
貸倒引当金戻入額	125,876	-
受取和解金	-	17,500
特別利益合計	126,793	18,384
特別損失		
固定資産売却損	1,356 ₄	- ₄
固定資産除却損	737 ₅	1,223 ₅
投資有価証券売却損	2,891	-
投資有価証券評価損	28,812	-
減損損失	11,565 ₆	- ₆
災害による損失	47,609 ₇	-
特別損失合計	92,973	1,223
税金等調整前当期純利益	478,722	1,019,465
法人税、住民税及び事業税	33,943	372,233
法人税等調整額	-	197,497
法人税等合計	33,943	174,736
少数株主損益調整前当期純利益	444,779	844,729
少数株主損失()	1	26
当期純利益	444,780	844,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	444,779	844,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,159	8,710
その他の包括利益合計	40,159	8,710
包括利益	404,619	853,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,621	853,466
少数株主に係る包括利益	1	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
当期首残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
自己株式の処分	-	602,451
当期変動額合計	-	602,451
当期末残高	2,521,825	3,124,276
利益剰余金		
当期首残高	12,954,172	13,315,383
当期変動額		
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	444,780	844,755
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	361,210	765,207
当期末残高	13,315,383	14,080,591
自己株式		
当期首残高	595,376	778,391
当期変動額		
自己株式の取得	183,082	203
自己株式の処分	66	762,757
当期変動額合計	183,015	762,554
当期末残高	778,391	15,837
株主資本合計		
当期首残高	17,068,236	17,246,431
当期変動額		
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	444,780	844,755
自己株式の取得	183,082	203
自己株式の処分	48	1,365,209
当期変動額合計	178,195	2,130,214
当期末残高	17,246,431	19,376,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,464	16,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,159	8,710
当期変動額合計	40,159	8,710
当期末残高	16,694	7,984

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	28	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	26
当期変動額合計	1	26
当期末残高	26	-
純資産合計		
当期首残高	17,091,729	17,229,763
当期変動額		
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	444,780	844,755
自己株式の取得	183,082	203
自己株式の処分	48	1,365,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,160	8,683
当期変動額合計	138,034	2,138,897
当期末残高	17,229,763	19,368,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,722	1,019,465
減価償却費	134,014	152,788
のれん償却額	-	70,313
減損損失	11,565	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,422	7,485
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,144	15,708
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,916	2,058
貸倒引当金の増減額（ は減少）	486,625	349,131
受取利息及び受取配当金	133,535	123,928
固定資産売却損益（ は益）	439	884
固定資産除却損	737	1,223
投資有価証券売却損益（ は益）	2,891	3
投資有価証券評価損益（ は益）	28,812	-
投資不動産賃貸収入	62,683	44,326
投資不動産賃貸費用	23,861	23,023
売上債権の増減額（ は増加）	436,061	160,148
たな卸資産の増減額（ は増加）	87,827	36,768
仕入債務の増減額（ は減少）	50,579	1,780
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,463	26,512
その他	72,509	176,247
小計	450,659	1,489,606
利息及び配当金の受取額	143,352	124,244
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	23,195	85,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,206	1,528,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	100,700	1,040,336
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	7,447	155,112
投資有価証券の売却による収入	-	1,366
有形固定資産の取得による支出	151,101	130,184
有形固定資産の売却による収入	2,440	1,508
投資不動産の賃貸による収入	62,683	44,326
投資不動産の賃貸による支出	11,883	11,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	25,503
貸付けによる支出	589,319	1,364,682
貸付金の回収による収入	633,167	676,151
その他	47,224	46,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,937	1,857,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	48	1,365,209
自己株式の取得による支出	183,082	203
配当金の支払額	83,529	79,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,562	1,285,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,388	2,192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	331,318	953,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,440,543	5,771,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,771,861	6,725,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社海昇

四急運輸株式会社

日振島アクアマリン有限責任事業組合

上記のうち、株式会社海昇については、当連結会計年度において全株式を取得して子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当連結会計年度における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

(2) 主要な非連結連結子会社の名称等

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

投資不動産 5～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	369,039千円
支払手形	-	225,828

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	294,434千円	346,937千円
売上運賃	817,056	1,080,605
容器代	261,938	386,507
貸倒引当金繰入額	-	563,988
給料手当	409,937	440,503
賞与引当金繰入額	10,621	12,959
退職給付費用	9,437	10,244
のれんの償却	-	70,313

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,460千円	28千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	916千円	860千円
工具、器具及び備品	-	23
計	916	884

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,356千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	440千円	826千円
工具、器具及び備品	297	397
計	737	1,223

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
神奈川県三浦市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ（加工製造設備）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,565千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）4,460千円（内、建物及び構築物676千円、機械装置及び運搬具3,702千円及び工具、器具及び備品81千円）及び事業用資産（神奈川県三浦市）7,104千円（内、建物及び構築物3,228千円、機械装置及び運搬具3,857千円及び工具、器具及び備品18千円）であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、処分見込価額としております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

東北地方太平洋沖地震による津波によって、蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,640千円
組替調整額	3
税効果調整前合計	9,644
税効果額	934
その他有価証券評価差額金	8,710
その他の包括利益合計	8,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	1,112	500	0	1,612
合計	1,112	500	0	1,612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び
単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	1,612	0	1,580	32
合計	1,612	0	1,580	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,580千株は、第三者割当による自己株式の処分1,580千株及び単元未満
株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,682,861千円	13,706,963千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,911,000	6,981,400
現金及び現金同等物	5,771,861	6,725,563

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社海昇を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株
式会社海昇の取得価額と株式会社海昇取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,650,048千円
固定資産	207,316
のれん	468,757
流動負債	2,408,765
固定負債	-
少数株主持分	-
株式会社海昇株式の取得価額	917,356
株式会社海昇現金及び現金同等物	891,852
差引：株式会社海昇取得のための支出	25,503

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、「売上債権管理マニュアル」に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格あるものは、四半期毎に時価を把握しております。また、取引先への貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,682,861	11,682,861	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,910,602 435,145		
	3,475,457	3,475,457	-
(3) 有価証券 その他有価証券	100,662	100,662	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	1,369,012 403,916		
	965,095	965,095	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	461,879	461,879	-
(6) 長期貸付金	6,300	6,300	-
資産計	16,692,255	16,692,255	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,426,736	1,426,736	-
(2) 未払法人税等	34,755	34,755	-
負債計	1,461,491	1,461,491	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,706,963	13,706,963	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	5,131,167 744,970		
	4,386,197	4,386,197	-
(3) 有価証券 その他有価証券	100,378	100,378	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	1,224,871 638,870		
	586,001	586,001	-
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	98,829	1,170
その他有価証券	438,469	438,469	-
資産計	19,318,010	19,316,840	1,170
(1) 支払手形及び買掛金	2,375,617	2,375,617	-
(2) 未払法人税等	382,361	382,361	-
負債計	2,757,978	2,757,978	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分毎に、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	25,500	25,500
出資証券	172,318	131,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,682,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,910,602	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	100,000	-	-	-
短期貸付金	1,369,012	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	100,000	-	-
(2) 出資証券	-	172,318	-	-
長期貸付金	-	6,300	-	-
合計	17,062,476	278,618	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,706,963	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,131,167	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	100,000	-	-	-
短期貸付金	1,224,871	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 出資証券	-	131,480	-	-
合計	20,163,003	131,480	100,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	98,829	1,170
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	98,829	1,170
合計		100,000	98,829	1,170

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,543	28,777	2,765
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,201	201,672	528
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,744	230,449	3,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	264,117	282,108	17,991
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	64,680	66,636	1,956
	小計	328,797	348,744	19,947
合計		562,541	579,193	16,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,500千円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額172,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,961	44,095	4,865
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,378	100,300	78
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,339	144,396	4,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329,244	335,334	6,090
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	60,264	66,636	6,372
	小計	389,508	401,970	12,462
	合計	538,848	546,366	7,518

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額25,500千円）及び出資証券（連結貸借対照表計上額131,480千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,201	-	2,891
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,201	-	2,891

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	164	11	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	164	11	15

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券で28,812千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとして、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	140,621	148,107
(2) 未積立退職給付債務(千円)	140,621	148,107
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	140,621	148,107
(4) 退職給付引当金(千円)	140,621	148,107

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	12,727	13,366
(1) 勤務費用(千円)	12,803	12,084
(2) 利息費用(千円)	1,643	1,680
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,719	399

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.2	1.2
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	402,201千円	497,787千円
貸倒損失	143,559	962
賞与引当金	6,080	6,459
退職給付引当金	56,851	55,906
役員退職慰労引当金	141,117	125,833
減損損失	303,080	285,430
投資組合未実現損失	37,216	28,153
繰越欠損金	160,497	15,389
その他	22,192	48,699
繰延税金資産小計	1,272,797	1,064,622
評価性引当額	1,272,797	858,571
繰延税金資産合計	-	206,050
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42	763
繰延税金負債合計	42	763
繰延税金資産(負債)の純額	42	205,287

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	34,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	170,313
流動負債 - 繰延税金負債	42	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	1.9	0.9
留保金課税額	1.9	6.4
評価性引当金の増減	41.3	34.7
のれんの償却額	-	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
その他	3.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	17.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,506千円減少し、法人税等調整額が14,606千円、その他有価証券評価差額金が100千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社海昇
事業の内容 鮮魚販売、餌料・飼料販売

(2) 企業結合を行った主な理由

主たる事業を同じくする株式会社海昇を当社グループに加えることで、取引数量の増加や販売経路の相互補完を通じた相乗効果が見込まれ、ヨンキュウグループとして更なる成長を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成23年6月14日（株式取得日）
平成23年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社海昇

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 -
取得比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社海昇の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	850,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	67,356千円
取得原価		917,356千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 468,757千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,650,048千円
固定資産	207,316
資産合計	2,857,364
流動負債	2,408,765
負債合計	2,408,765

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,634,429千円
営業利益	85,234
経常利益	98,157
税金等調整前当期純利益	98,157
当期純利益	38,360
1株当たり当期純利益	3.83

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の業績を取得企業の会計基準に置き換えて算出された連結損益計算書と、当連結会計年度の連結損益計算書との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんに関しては、当期首に発生したもとして償却額等を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,065千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,303千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	586,604	574,745
期中増減額	11,858	10,428
期末残高	574,745	564,316
期末時価	491,263	480,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度には増加額はなく、主な減少額は減価償却費（11,858千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は附属設備の取得（650千円）であり、主な減少額は減価償却費（11,078千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

なお、当連結会計年度において、株式会社海昇を子会社化したしましたが、これによる報告セグメントの変更等はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等によるものであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,564,993	7,546,366	27,111,359	197,852	27,309,211	-	27,309,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,022	128,809	134,832	220,878	355,710	355,710	-
計	19,571,015	7,675,176	27,246,192	418,730	27,664,922	355,710	27,309,211
セグメント利益又は 損失()	539,332	753,871	214,538	173	214,365	19,504	233,869
セグメント資産	1,732,926	4,976,096	6,709,022	200,290	6,909,312	12,604,367	19,513,680
その他の項目							
減価償却費	83,539	22,307	105,847	2,982	108,830	37,162	145,992
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
特別利益							
貸倒引当金戻入額	3,327	129,204	125,876	-	125,876	-	125,876
特別損失							
減損損失	11,565	-	11,565	-	11,565	-	11,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	163,673	16,055	179,729	-	179,729	41,833	221,562

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,031,136	11,382,986	35,414,123	181,214	35,595,337	-	35,595,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,341	154,373	172,714	195,702	368,416	368,416	-
計	24,049,478	11,537,359	35,586,837	376,916	35,963,754	368,416	35,595,337
セグメント利益又は 損失()	92,296	929,425	837,128	6,665	830,462	40,768	789,694
セグメント資産	1,971,093	4,728,089	6,699,182	288,031	6,987,214	16,057,945	23,045,159
その他の項目							
減価償却費	70,986	30,206	101,193	1,524	102,717	61,289	164,007
のれんの償却額	-	-	-	-	-	70,313	70,313
貸倒引当金繰入額	42,883	521,104	563,988	-	563,988	-	563,988
特別損失							
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	13,310	33,433	46,744	-	46,744	82,784	129,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物
運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失()	19,504千円	40,768千円
セグメント間取引消去における内部利益	1,369	5,114
のれんの償却額	-	70,313
その他調整額	20,873	34,660
セグメント資産	12,604,367千円	16,057,945千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	78,686	204,840
報告セグメントに属さない全社資産	12,683,054	16,262,785

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	3,869,668	5,214,654	4,924,656	3,012,068	3,870,773	6,417,390	27,309,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	5,711,419	6,911,672	5,106,445	4,387,896	5,957,705	7,520,199	35,595,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	70,313	70,313
当期末残高	-	-	-	398,444	398,444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び役員 の近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社	有限会社 シンセイ	愛媛県宇和 島市	126,000	損保代理業	（被所有） 直接 7.37	保険の加入 等	保険料の払 込等	17,105	-	-
役員及び役員 の近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社	株式会社 日之本商店	愛媛県宇和 島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入 等	容器及び消 耗品の購入 等	141,832	未払費用	10,576

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3．有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫氏、笠岡泰文氏）2名及び役員
の近親者4名が議決権の100%を直接所有しております。

4．株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男氏）1名及び役員
の近親者5名が議決権の62%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び役員 の近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社	有限会社 シンセイ	愛媛県宇和 島市	126,000	損保代理業	（被所有） 直接 6.32	保険の加入 等	保険料の払 込等	15,022	-	-
役員及び役員 の近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社	株式会社 日之本商店	愛媛県宇和 島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入 等	容器及び消 耗品の購入 等	25,682	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3．有限会社シンセイは、当社役員（笠岡恒三氏）1名及び役員
の近親者4名が議決権の100%を直接所有しております。

4．株式会社日之本商店は、当社元役員（楠本憲男氏）1名及び役員
の近親者5名が議決権の62%を直接所有しております。なお、上表の株式会社日之本商店との取引金額は、楠本憲男氏が取締役
に就任していた期間のものを記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,732.76 円	1株当たり純資産額 1,680.82 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,229,763	19,368,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	26	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,229,736	19,368,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,943	11,523

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 43.78 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 84.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	444,780	844,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,780	844,755
期中平均株式数(千株)	10,159	10,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高	千円	6,585,261	15,783,271	27,020,249	35,595,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	千円	50,471	501,087	1,012,189	1,019,465
四半期(当期)純利益金額	千円	41,431	365,053	579,646	844,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	4.17	36.71	58.29	84.41

(会計期間)		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	円	4.17	32.55	21.58	25.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,572,283	12,383,074
受取手形	772,568	1,095,014
売掛金	3,126,858	2,818,585
有価証券	100,662	100,378
商品及び製品	336,212	286,408
仕掛品	63,300	122,507
貯蔵品	9,438	8,934
前払費用	8,756	7,308
繰延税金資産	-	17,000
短期貸付金	1,369,012	1,223,343
関係会社短期貸付金	50,000	1,150,000
その他	35,094	35,842
貸倒引当金	839,217	1,381,429
流動資産合計	16,604,970	17,866,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,261,667	1,288,426
減価償却累計額	921,095	947,254
建物(純額)	340,572	341,172
構築物	107,129	152,129
減価償却累計額	87,372	93,040
構築物(純額)	19,757	59,089
機械及び装置	752,102	754,835
減価償却累計額	617,768	649,716
機械及び装置(純額)	134,334	105,118
船舶	125,344	144,853
減価償却累計額	118,357	124,926
船舶(純額)	6,986	19,926
車両運搬具	456,037	433,288
減価償却累計額	414,043	410,216
車両運搬具(純額)	41,994	23,072
工具、器具及び備品	421,399	414,551
減価償却累計額	403,169	396,616
工具、器具及び備品(純額)	18,229	17,934
土地	1,137,371	1,137,371
建設仮勘定	28,315	-
有形固定資産合計	1,727,561	1,703,685
無形固定資産		
借地権	1,696	1,696
ソフトウェア	1,084	221
水道施設利用権	378	325
無形固定資産合計	3,159	2,242

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	659,697	679,201
関係会社株式	40,400	957,756
出資金	1,170	1,670
関係会社出資金	8,908	0
長期貸付金	6,300	-
投資不動産	660,319	660,969
減価償却累計額	349,701	360,920
投資不動産（純額）	310,617	300,048
破産更生債権等	456,895	257,074
繰延税金資産	-	169,989
敷金及び保証金	54,034	149,169
その他	200	200
貸倒引当金	432,529	239,308
投資その他の資産合計	1,105,694	2,275,801
固定資産合計	2,836,415	3,981,728
資産合計	19,441,386	21,848,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,424	454,845
買掛金	1,267,740	1,327,006
未払金	34,005	1,010
未払法人税等	34,546	140,451
未払費用	223,908	238,293
預り金	28,297	31,221
前受収益	5,226	2,724
繰延税金負債	42	-
賞与引当金	14,011	16,216
その他	26,565	38,774
流動負債合計	1,785,768	2,250,544
固定負債		
退職給付引当金	140,082	148,002
役員退職慰労引当金	349,042	333,334
固定負債合計	489,124	481,337
負債合計	2,274,892	2,731,881

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
その他資本剰余金	-	602,451
資本剰余金合計	2,521,825	3,124,276
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,550,000	12,850,000
繰越利益剰余金	479,140	757,304
利益剰余金合計	13,252,140	13,830,304
自己株式	778,391	15,837
株主資本合計	17,183,188	19,126,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,694	9,542
評価・換算差額等合計	16,694	9,542
純資産合計	17,166,493	19,116,816
負債純資産合計	19,441,386	21,848,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,129,045	25,659,606
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	385,675	336,212
当期商品仕入高	23,775,854	21,848,654
当期製品製造原価	3 2,367,521	3 2,309,043
合計	26,529,052	24,493,909
他勘定振替高	1 1,962,130	1 1,956,830
商品及び製品期末たな卸高	336,212	286,408
売上原価合計	24,230,709	22,250,671
売上総利益	2,898,336	3,408,934
販売費及び一般管理費	2,3 2,683,797	2,3 3,051,473
営業利益	214,538	357,461
営業外収益		
受取利息	121,757	114,215
有価証券利息	7,065	7,112
受取配当金	5,078	5,548
投資不動産賃貸料	65,311	46,954
投資事業組合運用益	27,848	16,114
雑収入	49,549	88,658
営業外収益合計	276,610	278,604
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	23,861	23,243
投資事業組合運用損	17,637	18,244
雑損失	5,665	14,474
営業外費用合計	47,164	55,961
経常利益	443,984	580,104
特別利益		
固定資産売却益	4 916	4 417
貸倒引当金戻入額	125,876	-
受取和解金	-	17,500
特別利益合計	126,793	17,917
特別損失		
固定資産売却損	5 1,356	5 -
固定資産除却損	6 737	6 891
投資有価証券売却損	1,454	-
投資有価証券評価損	28,812	-
減損損失	7 11,565	7 -
災害による損失	8 47,609	-
特別損失合計	91,535	891
税引前当期純利益	479,242	597,129
法人税、住民税及び事業税	33,733	126,436
法人税等調整額	-	187,019
法人税等合計	33,733	60,582
当期純利益	445,508	657,712

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,960,063	82.9	1,955,622	82.6
労務費		136,035	5.7	129,185	5.4
経費		269,148	11.4	283,442	12.0
当期総製造費用		2,365,248	100.0	2,368,250	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	113,183		63,300	
計		2,478,432		2,431,550	
仕掛品期末たな卸高		63,300		122,507	
他勘定振替高		47,609		-	
当期製品製造原価		2,367,521		2,309,043	

- (注) 1. 当社の製造は、主としてモイストペレット、蒲江種苗センターにおける人工ふ化稚魚及び加工品について行われております。このうちモイストペレット及び人工ふ化稚魚については個別原価計算方式を、加工品については魚種別総合原価計算方式を、それぞれ採用しております。
2. 仕掛品は、人工ふ化事業における稚魚であり、モイストペレット及び加工品については、製造(加工)から販売までのサイクルが短いため製造中の仕掛品はありません。
3. 経費(1)の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	28,555	24,484
業務委託料	64,526	67,251
消耗品費	38,451	47,095
容器代	39,126	40,654
賃借料	16,939	16,558
電力料	18,147	18,707
燃料費	15,504	17,379
修繕費	13,247	13,469
水道光熱費	6,216	5,886

4. 前事業年度における他勘定振替高(2)は、東北地方太平洋沖地震が引き起こした津波の影響による損失額を特別損失(災害による損失)に振替処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	602,451
当期変動額合計	-	602,451
当期末残高	-	602,451
資本剰余金合計		
当期首残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
自己株式の処分	-	602,451
当期変動額合計	-	602,451
当期末残高	2,521,825	3,124,276
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	223,000	223,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,050,000	12,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	12,550,000	12,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	382,798	479,140
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	445,508	657,712
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	861,938	278,164

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	479,140	757,304
利益剰余金合計		
当期首残高	12,890,201	13,252,140
当期変動額		
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	445,508	657,712
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	361,938	578,164
当期末残高	13,252,140	13,830,304
自己株式		
当期首残高	595,376	778,391
当期変動額		
自己株式の取得	183,082	203
自己株式の処分	66	762,757
当期変動額合計	183,015	762,554
当期末残高	778,391	15,837
株主資本合計		
当期首残高	17,004,265	17,183,188
当期変動額		
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	445,508	657,712
自己株式の取得	183,082	203
自己株式の処分	48	1,365,209
当期変動額合計	178,923	1,943,170
当期末残高	17,183,188	19,126,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,498	16,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,192	7,152
当期変動額合計	40,192	7,152
当期末残高	16,694	9,542
純資産合計		
当期首残高	17,027,763	17,166,493
当期変動額		
剰余金の配当	83,552	79,548
当期純利益	445,508	657,712
自己株式の取得	183,082	203
自己株式の処分	48	1,365,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,192	7,152
当期変動額合計	138,730	1,950,323
当期末残高	17,166,493	19,116,816

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～15年

船舶 2～12年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

(3) 投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

投資不動産 5～47年

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	177,501千円
支払手形	-	225,828

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は62.4%、当事業年度は67.4%であります。また、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は37.6%、当事業年度は32.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	294,434千円	236,361千円
売上運賃	819,305	691,615
容器代	261,938	214,931
貸倒引当金繰入額	-	563,847
給料手当	352,284	295,007
賞与引当金繰入額	10,050	12,567
退職給付費用	9,320	10,120
業務委託費	137,970	125,884
減価償却費	99,576	92,380

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,460千円	28千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	916千円	393千円
工具、器具及び備品	-	23
計	916	417

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	58千円	- 千円
船舶	1,132	-
車両運搬具	165	-
計	1,356	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	22千円	679千円
船舶	0	9
車両運搬具	417	137
工具、器具及び備品	297	65
計	737	891

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市	事業用資産	建物、機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品
神奈川県三浦市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両 運搬具、工具、器具及び備品

当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ(加工製造設備)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,565千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、事業用資産(愛媛県宇和島市)4,460千円(内、建物676千円、機械及び装置3,662千円、車両運搬具39千円及び工具、器具及び備品81千円)及び事業用資産(神奈川県三浦市)7,104千円(内、建物2,111千円、構築物1,117千円、機械及び装置3,731千円、車両運搬具125千円及び工具、器具及び備品18千円)であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、処分見込価額としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

8 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東北地方太平洋沖地震による津波によって、蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死したものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,112	500	0	1,612
合計	1,112	500	0	1,612

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,612	0	1,580	32
合計	1,612	0	1,580	32

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,580千株は、第三者割当による自己株式の処分1,580千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式957,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	402,201千円	497,613千円
貸倒損失	143,559	962
賞与引当金	5,664	6,121
退職給付引当金	56,635	55,871
役員退職慰労引当金	141,117	125,833
減損損失	303,047	285,430
投資組合未実現損失	37,216	28,153
繰越欠損金	141,431	-
その他	22,192	26,901
繰延税金資産小計	1,253,066	1,026,887
評価性引当額	1,253,066	839,868
繰延税金資産合計	-	187,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42	29
繰延税金負債合計	42	29
繰延税金資産(負債)の純額	42	186,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	1.9	1.5
留保金課税額	1.9	6.6
評価性引当金の増減	41.2	59.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
その他	3.2	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	10.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,275千円減少し、法人税等調整額が13,277千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,726.40 円	1株当たり純資産額 1,658.96 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,166,493	19,116,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,166,493	19,116,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,943	11,523

2. 1株当たり当期純利益金額

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 43.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 65.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	445,508	657,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,508	657,712
期中平均株式数(千株)	10,159	10,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	267,884
		(株)愛媛銀行	61,360
		トモニホールディングス(株)	1,206
		中部飼料(株)	16,066
		(株)ヒガシマル	6,900
		D C Mホールディングス(株)	8,541
		(株)あいテレビ	20,000
		宇和島ケーブルテレビ(株)	4,000
		1,500	
	小計	680,873	387,457
計		680,873	387,457

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第7回野村ホールディングス(株)無担保社債	100,378
		小計	100,378
投資有価証券	満期保有目的の債券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還付社債(劣後・債務免除)	100,000
		小計	100,000
計		200,000	200,378

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	60,264
		(出資証券) ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	131,480
		小計	191,744
計		120,000,005	191,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,261,667	27,516	758	1,288,426	947,254	26,916	341,172
構築物	107,129	45,000	-	152,129	93,040	5,667	59,089
機械及び装置	752,102	8,870	6,137	754,835	649,716	37,406	105,118
船舶	125,344	19,809	300	144,853	124,926	6,860	19,926
車両運搬具	456,037	5,102	27,851	433,288	410,216	23,709	23,072
工具、器具及び備品	421,399	17,079	23,928	414,551	396,616	16,872	17,934
土地	1,137,371	-	-	1,137,371	-	-	1,137,371
建設仮勘定	28,315	-	28,315	-	-	-	-
有形固定資産計	4,289,367	123,379	87,290	4,325,455	2,621,770	117,433	1,703,685
無形固定資産							
借地権	1,696	-	-	1,696	-	-	1,696
ソフトウェア	13,513	246	-	13,759	13,538	1,108	221
水道施設利用権	822	-	202	620	295	53	325
無形固定資産計	16,032	246	202	16,076	13,833	1,162	2,242
投資不動産	660,319	650	-	660,969	360,920	11,219	300,048
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	26,966千円	冷凍冷蔵庫改修工事
	構築物	45,000千円	マグロ養殖用生簀係留施設
	工具、器具及び備品	14,228千円	マグロ養殖用生簀
減少額	車両運搬具	12,535千円	活魚車1台の売却
	工具、器具及び備品	20,848千円	焼却炉一式の売却

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,271,747	645,182	212,649	83,541	1,620,737
賞与引当金	14,011	16,216	14,011	-	16,216
役員退職慰労引当金	349,042	-	8,000	7,708	333,334

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、未支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,488
預金	
当座預金	2,371,127
普通預金	3,060,473
別段預金	1,359
定期預金	6,910,000
外貨預金	35,626
定期積金	1,000
小計	12,379,586
合計	12,383,074

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠トヨコ	460,596
マルスイ有限会社	98,131
うわうみ漁業協同組合戸島支所	95,627
うわうみ漁業協同組合蔭淵支所	89,791
和光商事株式会社	70,372
その他	280,495
合計	1,095,014

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	891,527
5月	203,486
合計	1,095,014

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	326,786
有限会社日真	271,904
株式会社海昇	148,119
広見 孝久	145,197
若松 司	143,189
その他	1,783,388
合計	2,818,585

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,126,858	27,016,819	27,325,092	2,818,585	90.6	40.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
タイ	9,620
ハマチ	8,756
カンパチ	41,582
生餌	154,117
配合飼料	14,762
その他(薬品・栄養剤 他)	52,562
小計	281,402
製品	
加工品	4,391
モイストペレット	614
小計	5,005
合計	286,408

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
タイ稚魚	122,507
合計	122,507

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材	5,968
インタンク燃料	2,381
その他	585
合計	8,934

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	251,096
有限会社タイセイ	202,047
山下 章博	184,407
若松 司	139,674
広見 孝久	137,631
その他	308,486
合計	1,223,343

8) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社海昇	1,000,000
日振島アクアマリン有限責任事業組合	150,000
合計	1,150,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州株式会社	432,194
株式会社シンツ	7,214
日本配合飼料株式会社 九州支社	6,093
日本農産工業株式会社	5,712
共立製薬株式会社	1,520
その他	2,109
合計	454,845

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	366,048
5月	88,796
合計	454,845

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社海昇	156,692
中部飼料株式会社	145,866
住友商事九州株式会社	83,912
宮田水産有限公司	51,491
マルスイ有限公司	50,588
その他	838,454
合計	1,327,006

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日四国財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日四国財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月15日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月28日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月20日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年2月10日四国財務局長に提出

平成24年1月20日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式処分）及びその添付書類

平成24年2月17日四国財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年2月27日四国財務局長に提出

平成24年2月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成24年2月28日四国財務局長に提出

平成24年2月17日提出の有価証券届出書及び平成24年2月27日提出の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。